

地方都市におけるモビリティ・マネジメントの 継続状況と要因に関する研究

安部 信之介 山口大学大学院
鈴木 春菜 山口大学大学院
榊原 弘之 山口大学大学院

1 背景・目的

MM
コミュニケーションによる人々の態度や意識に働きかけるものであることから、その効果を保持するためには、**持続的な取組**が不可欠

持続的な取組を実施するためには

組織や予算、人材管理などを含めた総合的なマネジメントを行う必要がある

各地で取り組まれているが...

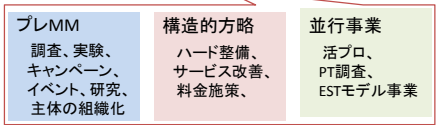
特に**地方都市**においては予算や組織運営の制約から、取組を継続させることが困難

目的
地方都市におけるMMの継続要因を検証する

2 MM事例の収集

収集文献
・論文集、学会誌(土木学会、都市計画学会等)
・JCOMM概要集・JCOMMのNL
・ESTポータルNL・関連HP

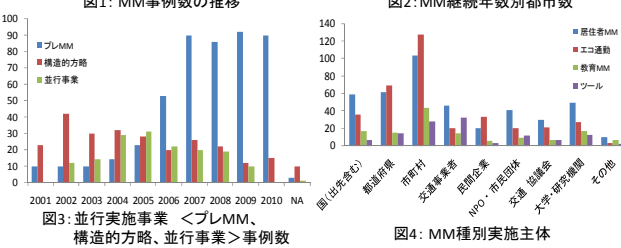
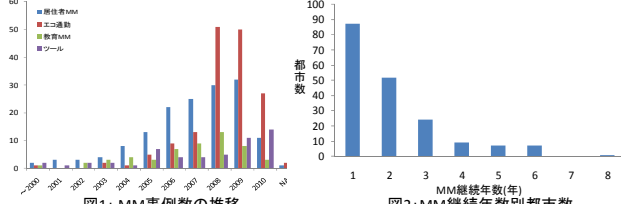
収集内容(~2010年11月に文献で収集可能な事例)
・MMの種類・MM実施年・MM実施主体
・MM実施都市の人口
・MM実施都市のその他の事業の実施状況



・収集都市数(MM実施都市)・・・150件
・MM事例数
 居住者MM・・・168件 エコ通勤・・・175件
 教育MM・・・54件 ツール・・・68件

3 これまでのMMの国内実施状況

これまでに国内で実施されたMMを4種類(居住者MM, エコ通勤, 教育MM, ツール)に分けて収集



4 MMの継続状況について

■継続性を定義し、都市を分類

継続都市: MMを延べ3年以上実施しており、実施最終年が2009年以降

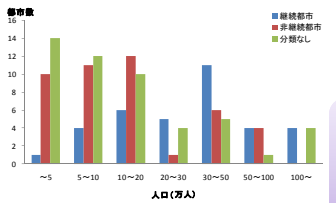
非継続都市: MMの実施が延べ2年以下で、実施最終年が2008年以前

分類なし: 継続都市、非継続都市に該当しない都市

表1: 継続都市・非継続都市の分類

MM継続年数	MM実施最終年									
	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
2										分類なし
3										継続都市
4										
5										
6										
7										
8										

■都市人口と継続性の状況



人口20万人を境に人口が少ないと非継続都市・分類なしの都市が増加

継続性が大幅に低下

人口20万人以上の都市と20万人以下の都市を比較

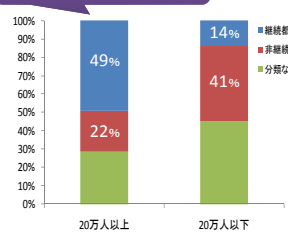
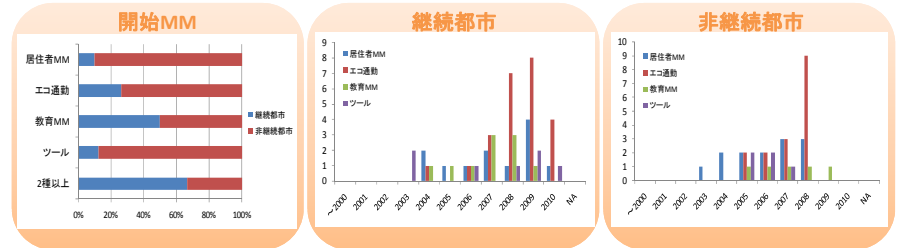


図6: 人口別継続/非継続都市割合

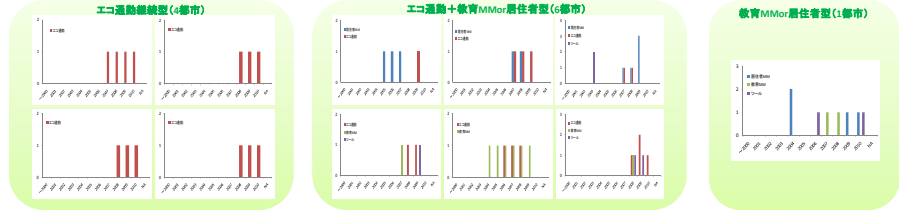
人口20万人以上の49都市
継続都市が49% 非継続都市が22%
人口20万人以下の80都市
継続都市が14% 非継続都市が41%

5 地方中小都市におけるMMの継続要因について

■MMの取組内容: 継続都市も非継続都市もエコ通勤が多い



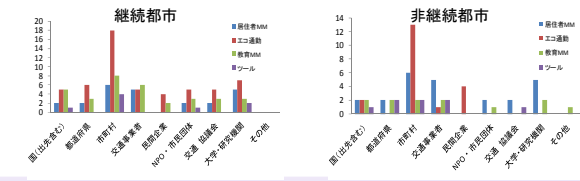
■地方中小都市のMM継続都市(11都市): 3パターンに分類される



■MM継続要因分析

複数の事例を横断的に分析し、地方中小都市のうちMMを継続実施している都市の共通要因を明らかにする

- 他の事業の実施状況とMM継続状況について
○相関分析 MM延べ実施年数×1年あたり<プレMM、構造的方略、並行事業>事例数
MM期間中の並行事業とMM継続年数の相関が有意 (r=.631 N=83 p=.000)
○MM実施時期と同時期に活プロやPT調査などが多く実施されている市町村において、MM継続年数が長い傾向
- MMの取組内容とMM継続状況について
○重回帰分析 被説明変数: MM継続年数
説明変数: <居住者MM、エコ通勤、教育MM、ツール>1年あたり事例数
1年あたり居住者MM事例数と1年あたり教育MM事例数が有意
(R=.393², R²=.154 居住者MM β=.408 (p=.024) 教育MM β=.336 (p=.006))
- 居住者対象のMMや教育MMに取り組んでいる都市ほど継続年数が高い傾向



並行事業や居住者対象のMMなどにより、多様な主体による取組の機会が提供され、MMの継続に必要な経済的基盤の確保と多様な主体のマネジメントが促進された

6 まとめ

- 国内実施のMM事例を収集し、MM事例の継続性について分析→人口20万人程度を境に、人口が少ない都市で継続性が低い傾向が示された
- 地方中小都市のMM継続都市では、**エコ通勤のみ**を継続している都市、**エコ通勤とともに居住者MMや教育MM**を実施している都市などのパターンが確認された
- 並行事業の実施、取組内容など地方中小都市におけるMMの継続要因が示された